



国立研究大学における大学院共通教育のカリキュラム特性（〔特集〕 大学院共通教育の可能性と課題）

近田，政博

(Citation)

大學教育研究, 34:3-22

(Issue Date)

2026-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100503417>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100503417>



国立研究大学における大学院共通教育のカリキュラム特性

Design Principles for University-wide Graduate Programs in Japanese Research Universities

近田 政博（神戸大学 大学教育研究センター 教授） / CHIKADA, Masahiro

要旨

大学院生を多く擁する国立総合大学において、全学向けの大学院共通教育の導入が進んでいる。その主たる理念・目標は、汎用的能力、社会課題に対する理解、対人関係能力の 3 点を高めることにある。これらは上位目標である大学院課程の全学ディプロマ・ポリシーにおいても言及されている。学士課程の全学共通教育と比較すると、大学院の共通教育では、内容的により高度で、研究につなげるという点を各大学は意識している。

大学院共通教育の責任主体については、従来の全学共通教育担当組織が統括する場合もあれば、大学院共通教育のための全学的な新組織を立ち上げる場合もある。多くの大学では大学院共通教育を自由選択科目として実施しているが、いくつかの大学では 2020 年前後から選択必修化している。大学院共通教育を必修化するとカリキュラムとしてのメッセージ性は鮮明になるが、一定の授業数を確保しなければならない。開講科目を増やすと学生にとっての選択機会は大きくなるが、メッセージ性は薄くなるという課題がある。大学院共通教育を開講する意義や理念について、各大学は教職員や学生にわかりやすく説明する必要がある。

1. 本稿の目的と問題意識

日本における大学院教育は、学生の所属する各研究科・各専攻・各講座単位で専門科目の提供や研究指導を行うのが通例であり、学士課程におけるいわゆる全学共通教育のような仕組みは長らく存在しなかった。しかし 2000 年以後、主要研究大学では各研究科による専門科目の提供とは別に、多様な研究科の学生が横断的に履修することを前提としたカリキュラムを導入している。本稿ではこの仕組みを「大学院共通教育」、この仕組みが提供する科目群を「大学院共通科目」と称する。大学院教育において非専門科目を設けることにはどのような意義があり、こうした非専門教育はカリキュラムにおいてどのような役割を果たしているのだろうか。本稿では次のリサーチ・クエスチョンを設定して、そのカリキュラム特性を明らかにしたい。

- ・大学院共通教育はどのような理念のもとに設計されているか
- ・大学院共通科目をどのように開講するのか
- ・大学院共通科目を必修化する場合は、どのように設計するのか

筆者は 3 年前に「大学院共通教育をめぐる議論と実施上の課題」と称する論文をまとめ

たことがある。その際に、2019年1月に中央教育審議会の審議まとめ「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」において、中教審が専門分野の知識・スキルに限定されない汎用的能力の育成を重視していることを踏まえつつ、①国内の主要研究大学は2000年以後、各研究科による専門科目の提供とは別に、多様な研究科の学生と一緒に履修することを前提としたカリキュラムを導入していること、②同時期中教審では大学院教育における汎用的能力の育成を繰り返し強調し、文科省はさまざまな競争的プログラムを通じて、各大学が大学院共通科目を導入するように水路づけてきたこと、③各大学が開講している大学院共通科目の目的や実施体制は多様であること、などを指摘した。また、文科省が近年実施した主要な大学院教育プログラムである「博士課程教育リーディングプログラム」と「卓越大学院プログラム」の採択状況を調べたところ、大学院共通教育を実施していると推定される大学が全体の約8割を占めることがわかった（近田、2023: pp.103-114）。

そもそも、大学院教育において研究科横断で科目開講することは、個別大学にとってどのような意義があるだろうか。日本の学士課程においては、各学部が実施する専門教育とは別に、特に低年次を中心に非専門教育として外国語科目や教養科目を提供している。国立総合大学の場合は、こうした科目は個別の学部単位ではなく、全学共通教育のような形態で開講することが通例であり、そのための全学組織を設けている。だとすれば、学士課程の共通科目と大学院の共通科目はどう差別化を図るべきなのか。また大学院共通教育は、大学院教育全体の目標のなかで、カリキュラム上どのように位置づけられているだろうか。本稿では国の方向性を各大学がいかに「翻訳」し、自大学の状況やニーズに即して実践しているかを明らかにしたい。

2. 先行研究、調査対象、神戸大学の現況

大学院教育全般に関する先行研究は数多く存在するが、大学院共通教育に焦点を当てた研究は限られる。その多くは個別科目の実践報告的なものであり、大学院共通教育のあり方そのものを論じた総説論文はきわめて少ない（近田、2023）。本稿を書くにあたり直近3年間に発表された新しい論文を探したところ、上月（2025）以外には見つけることはできなかった。上月は、大学院共通科目を開講している大学の多くは、カリキュラム・ポリシーや履修系統図のなかに大学院共通科目が明確に位置づけられていないことを指摘している（pp.21-24）。

また、文部科学省の委託調査によれば、全国の国公立大学のうち、「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している」大学は39.5%に上る（複数回答：リベルタス・コンサルティング、2024: p.5）。この設問項目におけるコア科目とは、研究科を横断する場合だけでなく、同一研究科において異なる専攻を横断する科目を含んでいるので、本稿の大学院共通教育の定義とは異なる。それでも、従来は特定の専門分野のなかで、いわゆる「たこつば」的に行われてきたと批判されがちな大学院教育について、近年では横断的な

観点からカリキュラムを編成する動きが進んでいることを示すものだと言えるだろう。

本稿の対象は、大学院生を数多く擁する研究志向の国立総合大学に焦点を絞る。そこで、旧七帝大（北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州）、旧官立六大学（千葉、新潟、岡山、金沢、長崎、熊本）、旧文理科大学（筑波、広島）の 15 大学について、大学院共通教育に関するホームページ上での学生向けメッセージ、パンフレット、規程等を調べた。このうち全研究科の学生を対象とする大学院共通教育の存在を確認できたのは 12 大学であった（新潟、岡山、長崎は確認できず）。これらの大学は、既存の大学院学則に共通教育（共通科目）の存在を明記した上で、細則（たとえば「大学院共通科目規程」など）を別途設けている例が多い。

なお、神戸大学ではまだ大学院共通教育を開始するに至っていない。2022 年 3 月には「神戸大学大学教育推進機構規則」を一部改正し、教養教育院の業務内容に「大学院教養教育に関すること」を追加し、同院に「大学院教養教育部門」を設置した。これにより学士課程教育に限定されていた教養教育院が大学院科目を開設することも制度上は可能となったが、2025 年 11 月現在、まだ開講には至っていない。これは学士課程の教養教育改革を先行させたためである。本稿のねらいは、近い将来に神戸大学が大学院共通教育を準備・開始するにあたり、他の研究大学の動向を整理し、その特性と課題を把握しておくことにある。

3. 大学院共通教育の理念・目標

大学院共通教育の理念・目標について、各大学がどのように表現しているか整理したい。上記の 12 大学における開講科目の正式名称、各大学が表現している中心的な理念・目標と思われる記述を原文のまま抽出すると表 1 のようになる。

名称については、「大学院共通科目」（東北、筑波、名古屋、京都、広島）という表現が最も多く、これに類似したものとしては、「大学院共通授業科目」（北海道、東京）、「大学院共通教育科目」（千葉）、「大学院教養教育科目」（熊本）などがある。「大学院 GS 科目」（金沢）、「高度教養教育科目」「高度国際性涵養教育科目」（いずれも大阪）、「大学院基幹教育」（九州）など、各大学独自の名称を冠している場合もある。大学院共通教育を複数の科目群で開講している大学もある。これは、全学的な組織が開講する科目と各研究科の開講科目を他研究科の学生にも開放する科目で名称を分けている場合である。たとえば東北大学（「大学院共通科目」と「研究科横断科目」）、京都大学（「大学院共通科目群」と「大学院横断教育科目群」）などが該当する。こうしたケースの特徴については後述する。

各大学が大学院共通教育の理念・目標において用いている表現を整理すると、散見されたのは、汎用的能力、社会課題に対する理解、対人関係能力の 3 点であった。東京大学と京都大学は、「専門の枠を超えて」、「専門学術以外にも素養として備えておくべき事柄」などの表現を用いて科目趣旨を説明しているが、大学院共通教育がめざす理念や目標は具体

的に記載されていない。

表1 大学院共通教育の名称と中心的な理念・目標

大学	科目名称	中心的な理念・目標と思われる記述（原文ママ）
北海道大	大学院共通授業科目	あらゆる分野に共通する基礎的素養や、学問分野領域を超えた分野横断研究の推進能力、海外でプロジェクトを推進するための実践力など、様々な力を身につける
東北大	大学院共通科目	あらゆる境界を越え、創造的で活力のある研究者・高度専門人材を育成するため、深い教養の涵養、現代的社会課題の学修、移転可能スキルの修得を図る
	研究科横断科目	大学院生に対する共通性の高い科目の履修機会拡大のため、各研究科で開講する科目で、共通性が高く他研究科学生の履修を推奨する
筑波大	大学院共通科目	大学院生の高度な質と能力を担保し個人の総合的能力を向上させること、すなわち豊かな「人間力」を養成する
東京大	大学院共通授業科目	特に見当たらない
千葉大	大学院共通教育科目	①研究者としての素養を養うために、自律的・自立的・組織的に研究を行うにあたって基盤となる資質・能力を高める。②高度専門職業人としての素養を養うために、社会経済の各分野において指導的役割を果たすとともに、国際的にも活躍できる高度な専門的能力を磨く。③大学教員として、そして知識基盤社会を支える多様な人材としての素養を養うために、自身の専門的知識・技能・経験を他者にわかりやすく伝え、他者や組織の成長を促す
名古屋大	大学院共通科目	・国際社会に通用する語学力を養成し、社会変化に対応し得る高度で知的な能力及び素養を備える人材の育成を図る ・学術研究者または高度職業人として国際的に活躍するための基盤となる、専門分野の枠組みを超えて共通な学力、資質・能力を涵養する。とくに、下記の4つのスキルの伸長を目標におき、カリキュラムを編成する ・思考：他分野・他文化を理解したり、問題を的確に分析できる ・提案：新たな解決策を創出したり、自身のアイデアをわかりやすく人に伝えられる ・自律：学術研究者または高度職業人としての自己実現に向けて、自己管理やキャリア形成ができる ・協働：語学力の獲得のみならず、分野や文化の多様な人々と円滑

		なコミュニケーションをとったり、リーダーとしてチームを牽引することができる
金沢大	大学院 GS 科目	・グローバルマインドと明確な倫理的思考 ・交渉力・統率力・実践力 ・多様な「知」を融合し、新たな価値を創出する総合知 ・トランスファラブルスキル
京都大	大学院共通科目群	特に見当たらない
	大学院横断教育科目群	
大阪大	高度教養教育科目	専門教育以外の学習機会を通じて身につける「複眼的かつ俯瞰的な視点」、専門教育において修得した高度な専門知識・技能を活用して実社会における課題を解決するための「高度汎用力」を涵養する
	高度国際性涵養教育科目	多様な言語の運用能力及び世界の多様な歴史、文化、社会、科学についてのグローバルな理解に基づく国際性を涵養する国際性涵養教育のうち、一定の専門的知識を身につける過程の学生に対して必要とされる知識や能力を涵養する
広島大	大学院共通科目	広い視野と社会への関心や問題意識を涵養し、それぞれの専門分野が「持続可能な発展を導く科学」としてどのような貢献が可能であるかの考察を深めるために、さらに、最近の社会システムの進展を正しく把握し、現代社会で活躍するための基本的な知識を身につける
九州大	大学院基幹教育	高度で広範な視野と思考力を身に付けることで自由な発想と柔軟な思考で創造的・批判的に現代社会が抱える問題・課題に取り組み建設的な解決策を創出できる人材の養成を目的とする
熊本大	大学院教養教育科目	多元的な価値への理解力、柔軟な思考力及び鳥瞰的に事物を把握する力を有し、高度な知的基盤領域において新機軸を切り拓く力を備えた人材を育成する

備考：大学の掲載順は北から南に並べた。以下同じ。

汎用的能力については、「あらゆる分野に共通する基礎的素養」（北海道）、「移転可能スキル」（東北）、「専門分野の枠組みを超えて共通な学力、資質・能力」（名古屋）、「トランスファラブルスキル」（金沢）、「複眼的かつ俯瞰的な視点」「高度汎用力」（いずれも大阪）、「広い視野」（広島）、「広範な視野」（九州）、「鳥瞰的に事物を把握する力」（熊本）などの表現がなされている。これらから、「共通性」「移転可能性」「汎用性」「広い視野」などのキーワードを抽出できる。

社会課題に対する理解については、「現代的な社会課題の学修」(東北)、「社会経済の各分野において指導的役割を果たす」(千葉)、「社会変化に対応し得る高度で知的な能力及び素養」(名古屋)、「実社会における課題を解決するため」(大阪)、「社会への関心や問題意識」「最近の社会システムの進展を正しく把握し、現代社会で活躍するための基本的な知識を身につける」(いずれも広島)、「創造的・批判的に現代社会が抱える問題・課題に取り組み」(九州)などの表現がなされている。これらから、「社会認識」「課題解決」などのキーワードを抽出できる。

対人関係能力や多様性理解については、「自身の専門的知識・技能・経験を他者にわかりやすく伝え、他者や組織の成長を促す」(千葉)、「他分野・他文化を理解したり、問題を的確に分析できる」「分野や文化の多様な人々と円滑なコミュニケーションをとったり、リーダーとしてチームを牽引することができる」(いずれも名古屋)、「グローバルマインド」(金沢)、「リーダーとして活躍するためには」(京都)、「多様な言語の運用能力及び世界の多様な歴史、文化、社会、科学についてのグローバルな理解に基づく国際性」(大阪)、「多元的な価値への理解力」(熊本)などの表現がみられる。これらから、「語学力」「多文化理解」「コミュニケーション」「リーダーシップ」などのキーワードを抽出できる。

なお、筑波大学では「豊かな『人間力』を養成する」(筑波)といった人格形成に関する表現もみられる。高度な専門性を重視する大学院教育の目標としては異色と言えるだろう。筑波大学が言う「人間力」とは何を指すのかは、次のサブカテゴリーを見る必要がある。

4. 大学院共通教育のサブカテゴリー

以上みてきたように、大学院共通教育のこうした理念・目標は非常に抽象的な表現になりやすい。これらを開講授業の形に具体化するために、各大学がどのようなサブカテゴリーを設けているかに注目したのが表2である。サブカテゴリーの設定には、開講授業がいずれかのサブカテゴリーに属する「類別型」と、開講授業が複数項目を網羅することが想定される「能力別型」の2種類がある。多くの大学は類別型を採用しているが、東北大学と金沢大学は能力別型となっている。

表1の理念・目標と比較して表2を見ると、各大学はサブカテゴリーをより具体的に表現していることがみてとれる。たとえば筑波大学の理念・目標は、「豊かな『人間力』を養成する」という抽象度の高い表現になっているが、サブカテゴリーには、生命・環境・研究倫理科目群、情報伝達力・コミュニケーション力養成科目群、国際性養成科目群、キャリアマネジメント科目群、知的基盤形成科目群、身心基盤形成科目群という6つの科目群が設定されている。これらの各科目を履修することで、総合的に「人間力」を高めるという設計になっている。北海道大学では、従来開講してきた教育プログラム(それぞれが多様な科目で構成される)を大学院共通授業科目の傘下におさめる方式をとっている。

表2 大学院共通教育のサブカテゴリー

大学	名称	サブカテゴリー（原文ママ）
北海道大	大学院共通授業科目	類別型 ・一般科目（複合領域、自然科学・応用科学、人文社会科学） ・教育プログラム（JICA 開発大学院連携プログラム、博物館学、食の安全・安心基盤学、社会と健康、実践型アントレプレナーシップ教育プログラム、医療 AI 開発者養成プログラム、外科系臨床、教養深化プログラム、南極学、脳科学入門、脳科学研究の展開、人間知・脳・AI 教育プログラム、One program for Global Goals、新渡戸カレッジオナーズプログラム大学院カリキュラム）
東北大	大学院共通科目	能力別型 ・大学院レベルでの高度教養教育 ・AI・数理・データ教育等現代社会に必要な能力の涵養 ・英語・プレゼンテーション等の研究力向上のための教育 ・トランスファラブルスキルなど汎用スキルの涵養 ・倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）に関する教育
	研究科横断科目	
筑波大	大学院共通科目	類別型 ・生命・環境・研究倫理 科目群 ・情報伝達力・コミュニケーション力養成科目群 ・国際性養成科目群 ・キャリアマネジメント科目群 ・知的基盤形成科目群 ・身心基盤形成科目群
東京大	大学院共通授業科目	特になし
千葉大	大学院共通教育科目	類別型 ・コミュニケーション ・データサイエンス ・研究マネジメント ・社会実装・地域連携 ・キャリア ・アイデアソン ・プレ FD ・グローバル教育
	・全学開講科目 ・研究科・学府開講科目	

名古屋大	大学院共通科目	類別型 RS：外国語で論理的かつ説得力のある学術論文を執筆し口頭で発表するための科目群 AC：研究倫理を含め責任ある研究者としてのキャリアを築いていくための科目群 CD：多様な関係者との協働によって、主体的に課題を掴み、解決に挑む姿勢を養う科目群 MS：複数の外国語を習得し、世界の多様な文化・価値観を理解するための科目群
金沢大	大学院 GS 科目 ・大学院 GS 基盤科目 ・大学院 GS 発展科目	能力別型 ・グローバルマインドと明確な倫理的思考 ・交渉力・統率力・実践力 ・多様な「知」を融合し、新たな価値を創出する総合知 ・トランスファラブルスキル
京都大	大学院共通科目群	類別型 ・「社会適合分野」では、大学院での研究活動を行うにあたり必要となる基盤的知識、ならびに大学から現代社会に飛び立ち活躍するために素養として必要な知識を養成する科目が開講されます。研究を始めるにあたり必ず身につけておかなければならない「研究倫理・研究公正」を開講する他、大学院修了後に産業界へ進む学生に向けた科目が開講されます。 ☆研究倫理・研究公正（理工、生命、人社系） ・「情報テクノサイエンス分野」では、大学院での学修、研究活動の基礎としての情報リテラシーや情報処理を学ぶ科目が開講されます。 ☆学術研究のための情報リテラシー基礎 ・「コミュニケーション分野」では、研究会や学会等における英語を用いた発表や討議参加を目標とした科目が開講されます。また、留学生向けに日本語科目が開講されます。 ☆大学院生のための英語プレゼンテーション （☆は特に履修を推奨するコア科目）
	大学院横断教育科目群	類別型 ・人文社会科学系 ・自然科学系

		・統計・情報・データ科学系 ・健康・医療系 ・キャリア形成系 ・複合領域系
大阪大	高度教養教育科目	類別型 ・コミュニケーションデザイン科目群 ・学際融合教育科目群 ・CO デザイン科目群 ・学部・研究科等開講の高度教養教育科目群
	高度国際性涵養教育科目	特になし
広島大	大学院共通科目	類別型 ・持続可能な発展科目 国際的目標である持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) を理解し、持続可能な発展を導く科学を創出する能力及び社会の様々な課題を解決する能力を身につける。 ・キャリア開発・データリテラシー科目 最近の社会システムの進展を知り、これからの時代に必須な知識を身につけ、現代社会の課題に具体的に取り組み、必須な知識・技術を使うことができる能力を身につける。
九州大	大学院基幹教育科目 ・基幹科目 ・展開科目	特になし
熊本大	大学院教養教育科目	類別型 ・現代社会理解 ・技術革新のための基礎科学 ・マネジメント概論 ・科学の歴史

備考：サブカテゴリー名称と思われる箇所を太字にした。

表2で興味深いのは、表1からは読みとれなかった要素が各大学に共通してみられる点である。第一は、大学院生のキャリア形成の視点である。具体的には、「キャリアマネジメント科目群」(筑波)、「キャリア」(千葉)、「AC：研究倫理を含め責任ある研究者としてのキャリアを築いていくための科目群」(名古屋)、「キャリア形成系」(京都)、「キャリア開発・データリテラシー科目」(広島)。第二は、データリテラシーの能力である。具体的に

は、「AI・数理・データ教育等現代社会に必要な能力の涵養」(東北)、「データサイエンス」(千葉)、「情報テクノサイエンス分野」「統計・情報・データ科学系」(ともに京都)、「キャリア開発・データリテラシー科目」(広島：再掲)と称される。第三は、研究倫理に関する理解を深めることである。具体的には、「倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)に関する教育」(東北)、「生命・環境・研究倫理科目群」(筑波)、「AC：研究倫理を含め責任ある研究者としてのキャリアを築いていくための科目群」(名古屋：再掲)、「グローバルマインドと明確な倫理的思考」(金沢)などの表現で列記されている。

5. 大学院の全学ディプロマ・ポリシーとの関係

次に、大学院共通教育が大学院教育の全学ディプロマ・ポリシーのなかでどのように位置づけられているかを考察する。表3は大学院教育(修士課程あるいは博士前期課程に限る)の全学ディプロマ・ポリシーをまとめたものである。ここからわかることは、大学院教育は高度な専門性を身につけることに特化していると思われがちだが、修士課程あるいは博士前期課程では多様な能力について言及されていることである。

第一は、前述した汎用的能力に関して多くの大学が言及している点である。具体的には、「広い視野」(北海道、東北、東京)、「グローバルな視野」(筑波)、「グローバルな視点」(東京)、「地球規模的な視点」(千葉)、「幅広い知識」「複眼的、俯瞰的に思考し、多角的に評価できる」(大阪)、「幅広く深い教養と総合的な判断力」(広島)、「学際的領域を理解できる深奥な教養力」「グローバルな視野と行動力」(いずれも熊本)などである。

第二は、高度な専門性に基づく職業能力に多くの大学が言及していることである。具体的には、「高度の専門性を必要とする職業」(北海道)、「高度に専門的な職業に従事できる能力」(東北)、「専門的実務能力」「社会に貢献する高度専門職業人」(筑波)、高度の専門性が求められる職業」(東京)、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力」(金沢)、「高度な専門性を必要とする職業を担うための優れた能力」(京都)などである。ここで共通するキーワードは「職業」である。このことは、大学院教育が研究者養成だけでなく、高度専門職業人を養成する課程でもあることを示している。

第三は、前述した対人関係能力に関しても、いくつかの大学が言及している点である。具体的には、「国際的視野とコミュニケーション能力」(東北)、「国際的なコミュニケーション能力」(東京)、「言語・文化の相違を超えて広く交流できる」「様々な分野の人と協働できる」(いずれも大阪)、「地域社会を牽引するリーダー力」(熊本)などである。

第四は、大学院教育においても人格形成について言及している大学がいくつかみられることである。具体的には、「自由・自立の精神」(千葉)、「真の勇氣と知識」「勇氣ある知識人」(いずれも名古屋)、「文化の進展に寄与する」(金沢)、「高い倫理性と強固な責任感」「人や自然との共生」(京都)などの表現がみられる。

表1で指摘した大学院共通教育における中心的な理念・目標(汎用的能力、社会課題に

対する理解、対人関係能力、人格形成など）を振り返ると、これらは上記の大学院教育のディプロマ・ポリシーをより具現化したものであると言えるだろう。つまり、大学院共通教育は従来の専門分野別の大学院教育に対して一時しのぎ的に追加されたのではなく、大学院の全学ディプロマ・ポリシーに対応する形で大学院教育の重要な一面を担っていると言える。ただし、大学院のディプロマ・ポリシーは各大学において断続的に改訂されているので、同ポリシーの後に大学院共通教育が整備されたとは必ずしも言えない。両者は同時並行的に整備されたとみるのが妥当であろう。

表 3 大学院教育（修士課程、前期課程）の全学ディプロマ・ポリシー

大学	大学院教育（修士課程、前期課程）の全学ディプロマ・ポリシー（原文ママ）
北海道大	広い視野と深い学識を備え、専攻分野における研究能力に加えて高度の専門性を必要とする職業を担うための卓越した能力
東北大	・広い視野と専門的知識・技術に基づいて、専攻分野において独創的な研究を遂行する能力又は高度に専門的な職業に従事できる能力を有している。 ・社会的及び学問的ニーズを踏まえつつ、高い倫理と責任をもって、社会の発展に貢献することができる。 ・国際的視野とコミュニケーション能力を有し、それによって世界水準を目指す研究成果を発信すること、又は高度に専門的な職業に活かすことができる。
筑波大	グローバルな視野と専門的実務能力を併せ持ち、社会に貢献する高度専門職業人を育成する。
東京大	・広い視野に立つ深い学識を有し、専攻分野において、専門的知識・技能に基づき、高い研究遂行能力または高度の専門性が求められる職業に従事できる能力を有している。 ・公共的な責任感の上に高い倫理観及び指導的役割を果たす自覚を持って、人類、社会及び学術の発展に貢献することができる。 ・社会において、未踏の領域に挑戦し、グローバルな視点から様々な課題に対応できる課題発見・解決能力と国際的コミュニケーション能力を身につけている。
千葉大	・自由・自立の精神 ・地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい ・専門的な知識・技術・技能 ・高い問題解決能力
名古屋大	真の勇氣と知性をもち、未来を切り拓いていく「勇氣ある知識人」として、それぞれの学術分野で、高度な知識・技能、主体的な創造性、立ち向かう探究心が培われたことを証します。
金沢大	学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

京都大	・修士課程にあつては、幅広く深い知識を備え、専門分野における研究能力と、高度な専門性を必要とする職業を担うための優れた能力とを身につけているかどうか、課程修了の基準である。 ・研究が、高い倫理性と強固な責任感とをもって実施され、人や自然との共生にかなったものとなっているかどうか、大学院課程修了の際に考慮されるべき重要な点である。
大阪大	・最先端かつ高度な専門性と深い学識 ・専門分野における最先端かつ高度な知識・技能を有している ・課題解決のために最先端かつ高度な知識・技能を活用できる ・高度な教養 ・高度で幅広い知識を有している ・複眼的、俯瞰的に思考し、多角的に評価できる ・高度な国際性 ・異なる言語・文化を深く理解できる ・言語・文化の相違を超えて広く交流できる ・高度なデザイン力 ・社会・学問における本質的かつ複雑多様な課題を発見し、解決の道筋を構想できる ・社会・学問における本質的かつ複雑多様な課題の発見・解決のために、様々な分野の人と協働できる
広島大	幅広い学識と知識の応用、分析、評価ができ、それらを統合して創造する能力を備えていること、また、当該専門分野における研究能力及び高度な専門的能力を身につけていること、幅広く深い教養と総合的な判断力を修得していること
九州大	学府別に定めている。
熊本大	・高度な専門的知識・技能及び研究力 ・学際的領域を理解できる深奥な教養力 ・グローバルな視野と行動力 ・地域社会を牽引するリーダー力

6. 学士課程における全学共通教育との比較

次に、大学院共通教育の目標を学士課程における全学共通教育の目標と比較する。大学院において全研究科横断型の共通教育を設ける必然性はどこにあるのか。学士課程の共通教育との違いは何であろうかという点に注目する。表 4 は学士課程における全学共通教育の目標を一覧にまとめたものである。

これによると、「基礎知識」「基本的な発想法・思考法」（いずれも北海道）、「基盤教育」「基本的教養」（いずれも東北）、「基礎的知識」（筑波）、「基礎的学力」（名古屋）、「基礎」（金沢）、「基礎となる知力」（京都）など、「基礎」という単語が多く大学の大学で用いられて

いる。対照的に、表1の大学院共通教育の中心的な理念・目標を振り返ると、「高度専門人材を育成」(東北)、「高度な質」(筑波)、「高度専門職業人としての素養」(千葉)、「高度職業人として国際的に活躍するための基盤となる」(名古屋)、「高度汎用力」(大阪)、「高度で広範な視野」(九州)、「高度な知的基盤領域において新機軸を切り拓く力」(熊本)のように、「高度」というキーワードが多用されている。同じ共通教育の目標であっても、学士課程では基礎、大学院課程では高度というレベル分けがなされていることが読みとれる。

表4 学士課程における全学共通教育の目標

大学	学士課程における全学共通教育の目標 (原文ママ)
北海道大	全学教育では、本学の学生であれば当然身につけるべき 共通の素養 を育むこと、及び 専門科目 を学ぶにあたって必要な 基礎知識の修得と基本的な発想法・思考法等 を養うことを目的としています。
東北大	本学の全学教育は、実社会や高次の研究に生かせる専門的知識をもち、現代的で広い知見と豊かな人間性、国際性を備えた学生を育成するという目的のもとに、 専門教育及び大学院教育の基礎を形成するための基盤教育 を実践し、以下の 基本的教養や知識、技能 を養うことを使命としています。
筑波大	全学共通教育は、幅広い 基礎的知識と技能 を修得させるとともに、学際的視点から課題を探究し、 国際理解、コミュニケーション能力、生涯学習の態度 を涵養することを目的としています。
東京大	全学部共通授業科目とは、複数の学部(後期課程)、研究科等の学生を対象として開設される 共通の授業科目 をいいます。学生の皆さんが在学中に 広く専門の枠を超えて履修する のが望ましいと考えられた授業科目です。
千葉大	普遍教育とは、教養教育とリテラシー教育を包含する千葉大学独自の名称であり、 社会の一員として活躍する上で求められる素養や知見を獲得させ、総合的な判断能力を涵養 することを目的としています。
名古屋大	全学教育の基本的な教育目標 ・ 総合的な判断力と思考力を培う ・ 学生の主体性と、学ぶ意欲を育む ・ 人間性を育むコミュニケーション能力を培う ・ 学部間に共通の基礎的学力を培い、探究心を養う
金沢大	金沢大学に入ってまず学ぶのが共通教育です。4学域すべての学生が総合教育棟に集まって、共に学び、交流します。ここで学ぶ期間は、 専門を深めるための、また社会へ羽ばたいていくための、基礎と人間性を養う貴重な時間 です。

京都大	全学共通科目の多くは、各学部を越えて編成され、 高度な教養、豊かな知性と人間性を涵養すること、専門教育を受けるための基礎となる知力を育成すること、国際的な広い視野や異文化理解能力、コミュニケーション能力を養うこと を目的としています。
大阪大	大阪大学の全学共通教育科目は、入学から 1 年半の間、すべての学部の学生がともに学ぶ科目群です。ここで培うのは、 幅広い教養、国際性、そして課題を発見し解決する力 です。
広島大	広島大学は、 幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養すること を目指す教養教育を行い、専門的知識・技術の修得とあいまって、人間の尊厳と人類愛に基づく国際理解と世界平和への寄与を通して、国際社会に貢献する人材を育成することを目指します。
九州大	基幹教育では、「 学び方、考え方を学ぶ 」姿勢の涵養こそが学問探究の基本であるという観点に立ち、 自ら問いを立て主体的な学びのできるアクティブ・ラーナー を育成します。
熊北大	社会の急激な変化や諸科学の高度化に対応し得よう、 広い視野に立ち、主体的に課題を探究し、総合的に判断する能力を涵養するとともに、幅広く深い教養、豊かな人間性、高い倫理観、社会的行動力を備えた人材の育成 を目指す。

備考：身につける能力に該当すると思われる箇所をゴシック体にした。

また、表 1 の大学院共通教育では、「研究」（北海道、千葉）、「研究者」（東北、千葉、名古屋）などの単語が用いられているのに対して、学士課程における全学共通教育では、「研究」という文字は表 4 のどこにも見あたらない。これは両者の大きな違いである。また、学士課程の共通教育において目立つのは、「教養」（東北、京都、大阪、広島、熊本）や「人間性」（東北、名古屋、京都、広島、熊本）という単語であるが、これらは大学院共通教育の目標にはほとんど見あたらない。

このように、学士課程における全学共通教育と大学院共通教育を目標レベルで比較する限りでは、基礎⇄高度、および教養・人間性⇄研究という対比がみられる。つまり、大学院共通教育は「内容的により高度で、研究につなげる」という視点がカリキュラム上では重視されていると言えるだろう。

7. 大学院共通科目の統括組織と開講方式

大学院共通科目の統括組織と開講方式をまとめたのが表 5 である。統括組織については三つのパターンがみられる。第一は、従来の学士課程における全学共通教育を統括する全学組織が、大学院共通教育も併せて開講する場合である（千葉の全学教育センター、名古屋の教養教育院、金沢の国際基幹教育院、広島の教育本部、九州の基幹教育院、熊本の大学教育統括管理運営機構など）。第二に、実質的には第一の形態に近いが、既存の全学委員会が統括する大学である（筑波の総合智教育推進委員会、東京の教育運営委員会など）。既存組織が大学院共通教育も統括するという意味で、第一と第二の方式を「二階建て方式」

と名付ける。第三は、大学院共通教育のための全学的な新組織を立ち上げる場合であり（北海道の大学院教育推進機構、東北の高等大学院機構、京都の大学院教育支援機構、大阪の学際大学院機構など）、従来とは別の組織が大学院共通教育を統括するという意味で、この方式を「大学院別棟方式」と名付ける。

表 5 大学院共通科目の統括組織

大学	名称	統括組織
北海道大	大学院共通授業科目	大学院教育推進機構
東北大	大学院共通科目	高等大学院機構＞大学院改革推進センター
	研究科横断科目	
筑波大	大学院共通科目	総合智教育推進委員会＞大学院共通科目部会
東京大	大学院共通授業科目	教育運営委員会
千葉大	大学院共通教育科目＞全学開講科目	全学教育センター
	大学院共通教育科目＞研究科・学府開講科目	各研究科・学府
名古屋大	大学院共通科目	教養教育院
金沢大	大学院 GS 科目＞大学院 GS 基盤科目	国際基幹教育院
	大学院 GS 科目＞大学院 GS 発展科目	
京都大	大学院共通科目群	大学院教育支援機構
	大学院横断教育科目群	
大阪大	高度教養教育科目	学際大学院機構
	高度国際性涵養教育科目	
広島大	大学院共通科目	教育本部＞全学教育統括部
九州大	大学院基幹教育＞基幹科目	基幹教育院
	大学院基幹科目＞展開科目	
熊本大	大学院教養教育科目	大学教育統括管理運営機構

「二階建て方式」では、学士課程教育における全学共通教育の延長線上で大学院共通教育を実施できるというメリットがある。たとえば、従来は学士課程で開講してきた科目の一部を大学院科目として配置換えするなど、従来の全学共通教育で培ってきたリソースを活用しやすい。他方、「大学院本部方式」では、授業の英語化、海外派遣、奨学金支給、インターンシップ機会、キャリア支援など、教育の射程は授業だけに限らず、多方面にわたる。これまで実施されてきた「博士課程教育リーディングプログラム」や「卓越大学院プログラム」、そして今年度の「トップレベル大学院」など、大学院教育関連プログラムに採択された場合、授業開講だけでなく、大学院生向けにさまざまな事業が求められるからである。別棟としていわゆる「大学院本部」を立ち上げることで、個々の事業を相互連携させながらパッケージとして学生に提供できるというメリットが考えられる。

大学院共通科目を実際に誰が開講するのかという点については、上記のような全学組織に所属する教員が中心となって開講する授業もあれば、各研究科の開講授業を他研究科の学生にも開放する形で大学院共通科目として位置づけている場合もある。後者は、「研究科横断科目」（東北）、「大学院横断教育科目群」（京都）、「研究科・学府開講科目」（千葉）、「展開科目」（九州）などと称される。東京大学の開講形態も実態としては後者に近い。

全学組織が開講する科目は汎用的な能力向上を重視し、開講授業数は各大学で数十程度であるのに対し、各研究科が開講する科目は概して専門性が高く、開講授業数は各大学で数百にのぼる。同じ大学院共通科目のカテゴリーに入っている場合でも、両タイプの授業の性質は大きく異なる。北海道、東北、京都、大阪、九州などの旧帝大では、さまざまな競争的大学院教育プログラムに採択され、比較的早い時期から大学院共通科目を立ち上げたこともあり、全学組織開講と研究科開講の両タイプが併存している。

8. 大学院共通科目の必修性

大学院共通科目を提供する大学の多くは自由選択方式をとっており、履修を指定している大学（研究科）は限られている。筆者が確認したところ、大学院共通科目を選択必修としている大学は、金沢大、大阪大、広島大であった。これをまとめたのが表6である。

金沢大では、2022年度から「大学院GS科目」（GSは金沢大学独自の用語で、「＜グローバル＞スタンダード」の略）を導入している。修士・博士前期課程を対象に「大学院GS基盤科目」を開講し、博士・博士後期課程を対象に「大学院GS発展科目」を開講している。

「大学院GS基盤科目」では、「異分野研究探査Ⅰ」、「異分野研究探査Ⅱ」、「研究者倫理」など、4単位分が必修となっている。「大学院GS発展科目」では、「次世代研究者倫理」、「次世代エッセンシャル実践」、「国際研究実践」など、4単位分が必修となっている。

大阪大では、2019年度から博士前期課程の学生に対して、「高度教養教育科目」と「高度国際性涵養教育科目」の各科目群から少なくとも1単位以上（計2単位以上）を課している（博士後期課程にも両科目群は開講されているが必修ではない）。ただし、各研究科・

専攻によって必修とする単位数は異なる。両科目群には多様な分野の膨大な数の授業が開講されており、必修ではあるが学生にとっては選択の余地が大きい。

広島大は2019年度から、博士課程前期、博士課程後期のいずれの学生にも、「大学院共通科目」として「持続可能な発展科目」と「キャリア開発・データリテラシー科目」の各科目群から1単位以上を選択必修としている。「持続可能な発展科目」には平和学、SDGs関連科目が多い。「キャリア開発・データリテラシー科目」にはキャリアマネジメント、データリテラシー関連科目が多い。博士課程前期と博士課程後期で履修する科目群の名称は同じであるが、提供される授業科目は異なる。

表6 大学院共通科目を必修化している大学

	金沢大	大阪大	広島大
「修士課程」の必修 単位数と科目群名称	大学院GS基盤科目 (4単位)	高度教養教育科目 (1単位以上) 高度国際性涵養教育科目 (1単位以上)	持続可能な発展科目 (1単位) キャリア開発・データリテ ラシー科目 (1単位)
「博士課程」の必修 単位数と科目群名称	大学院GS発展科目 (4単位)	なし	持続可能な発展科目 (1単位) キャリア開発・データリテ ラシー科目 (1単位)
必修単位数を決める レベル	全学	研究科・専攻	全学
学生の選択可能性	小さい	非常に大きい	比較的小さい

備考：大阪大では2単位以上を課す研究科・専攻もある。

本表の「修士課程」と「博士課程」は通称であり、正式名称は各大学によって異なる。

このように三大学いずれも、必修化されたのは2020年前後のことであり、まだ記憶に新しい。大阪大の場合は、他研究科開講科目の履修を促すという趣旨に近く、担当教員にとっては授業を他研究科の学生にも開放するという意味に近い。実質的には、学生によって履修する授業は多様であると思われる。これに対して、金沢大と広島大は全大学院生が共通の内容を学ぶという明確なコンセプトを掲げて、修士課程と博士課程の両方で履修を義務づけている。つまり、学生にとっての選択可能性は、大阪大学では非常に大きく、広島大学では可能だが比較的小さく、金沢大学ではかなり小さいと言えるだろう。

特定科目を必修化する場合は、大学院側は在籍する大学院生数×単位数を満たすだけの科目数を確保しなければならない。このため、同一科目を複数コマ開講する、学生のニーズに合わせてオンライン開講など、多様かつ柔軟な開講形態をとる工夫が必要となる。他方、必修化しない場合や選択必修の選択肢が多い場合は、履修者数の予測が難しい。履修者数が少ない科目やゼロの科目も発生するという課題があり、履修者数の変動に対して柔軟性のある運用が必要となるだろう。

9. むすび、残された課題

本稿では大学院生を多く擁する国立総合大学を対象に、全学向けの大学院共通教育のカリキュラム特性、すなわち中心的な理念・目標と、それを実現する方法について調査した。大学院共通教育の主たる理念・目標は、汎用的能力、社会課題に対する理解、対人関係能力の3点であった。これらは上位目標である大学院課程の全学ディプロマ・ポリシーにおいても言及されており、専門分野だけでは網羅できない内容を大学院共通教育で担保する意図が込められていることがわかった。学士課程の全学共通教育と比較すると、大学院共通教育では「内容的により高度で、研究につなげる」点が意識されていると言えるだろう。

大学院共通教育の責任主体については、従来の全学共通教育担当組織が統括する場合もあれば、大学院共通教育のための全学的な新組織を立ち上げる場合もある。多くの大学では大学院共通教育は自由選択科目であるが、いくつかの大学では 2020 年前後から選択必修化している。必修化するとカリキュラムとしてのメッセージ性は鮮明になるが、学生数と必修単位数に応じて一定の授業数を確保する必要がある。他方、開講科目を増やすと学生にとっての選択機会は大きくなるが、メッセージ性は薄くなるという課題がある。

ところで 2025 年 9 月には、令和 7 年度「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」の採択結果が発表された。同事業では、10 年後の大学院教育の姿とそこに至るプロセスや具体的取組を示した「大学院改革ビジョン」の策定を申請大学に対して求めている。このビジョンには「徹底した国際拠点形成」と「徹底した産学連携」の構想を提示することを義務づけるとともに、「組織改革・推進体制等の基盤の構築」を申請大学に課している。この第三の点は具体的には何を意味するのだろうか。同公募要領には「全学的な視点から組織的な在り方も含めた大学院全体の教育改革を実現する」(p.1、下線筆者)とある。そのために同ビジョンの必要条件として、「学長の責任の下で学内関係部局等との密接な連携を図りつつ大学本部が主体的に取組を推進する組織体制を整備・構築する」(p.11、下線筆者)ことを求めている。

結果から言えば、同事業に採択された 6 大学のなかで、金沢大学、名古屋大学、広島大学はすでに大学院共通教育を実施しており、このうち金沢大学と広島大学は全大学院生に必修としていることは前述のとおりである。この状況をみる限り、大学院教育について全学的見地から改革や取組を推進してきた大学が、審査において高く評価されたとみなすの

が妥当であろう。近田（2023）では、文科省がさまざまな競争的プログラムを通じて、各大学が大学院共通科目を導入するように水路づけてきたと書いたが、これは筆者が言葉足らずであった。若干の補足をするならば、本稿で取り上げた各大学の継続的な取組みは、次の競争的プログラム等への弾みとなるような正の循環をもたらしていると言えるだろう。

ただし、課題も残されている。これまで各種の大学院教育プログラムに多く採択されてきた大学ほど、大学院共通教育に関する情報が断片化・複雑化しており、大学院担当教員である筆者ですら、各大学の全体像を把握するのは容易ではなかった。また、大学院共通教育の中心的な理念・目標がはっきりしないケースも散見された。こうした状況では、大学として何のために大きな労力を投入して大学院共通教育を立ち上げ、維持する必要があるのか、教職員にも学生にも伝わりにくい。学士課程の全学共通教育を履修した上で、さらに大学院でも共通教育を履修することの意味は何なのか、大学院教育はなぜ専門教育だけでは十分といえないのか、各大学はこれらの根本的な問題意識について関係者にわかりやすく説明する必要がある。文科省や認証評価機関の方針、中教審答申などをご託宣のごとく受け止め、これに迎合することが大学の役割ではない。各大学が大学院教育のあるべき姿を模索し、自主的に改革を進めることが本義であると筆者は考える。

付記

本稿の資料収集にあたり、2024 年度研究補佐員の土久岡真美氏（当時：現在は神戸大学大学院国際協力研究科特命助教）、2025 年度研究補佐員の西川英実香氏（同研究科学生）の協力を得た。ここに記して感謝したい。

各大学の参考資料（最終閲覧日はいずれも 2025 年 11 月 30 日、大学名の ABC 順）

千葉大学大学院共通教育「大学院共通教育科目授業案内 令和 7 年度」（PDF）

https://www.cphe.chiba-u.jp/graduate-common/files/r7_guide.pdf

広島大学「もみじ広島大学学生情報の森」>「大学院共通科目」（サイト）

<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/cgcinfo.html>

北海道大学「大学院共通授業科目（2025 年度）」（サイト）

<https://gers.high.hokudai.ac.jp/search/>

金沢大学国際基幹教育院「修士・博士前期課程/大学院 GS 基盤科目に関するカリキュラム・マップ」（PDF）

https://ilas.w3.kanazawa-u.ac.jp/wp-content/uploads/Curriculum_map.pdf

同大学 GS 発展科目のカリキュラム・マップ（PDF）

https://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/south/s_gakusei/pdf/GS_acfp.pdf

熊本大学大学院自然科学教育部「2025 年度開講科目一覧」（サイト）

<https://www.fast.kumamoto-u.ac.jp/gjec/programs/>

京都大学国際高等教育院「大学院共通・横断教育について」(サイト)

<https://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/for-internal/daigakuin>

九州大学基幹教育院「大学院基幹教育」(サイト)

https://www.artsci.kyushu-u.ac.jp/campus_life/gs/

名古屋大学教養教育院「大学院共通科目」(サイト)

https://office.ilas.nagoya-u.ac.jp/news/Graduate_School_Common_Courses/

大阪大学学際大学院機構「大阪大学の大学院教育システム」(PDF)

https://itgp.osaka-u.ac.jp/wp-content/uploads/2025/03/DWAA_R7_jp_web.pdf

東北大学高等大学院機構「大学院教育推進センター」(サイト)

<https://pgd.tohoku.ac.jp/rpc/subjects.html>

東京大学「全学部共通授業科目／大学院共通授業科目」(サイト)

<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/students/special-activities/kyotsu-jugyo-kamoku.html>

筑波大学「2025 筑波大学大学院共通科目」(PDF)

<https://www.tsukuba.ac.jp/images/ggec.pdf>

参考文献 (最終閲覧日はいずれも 2025 年 11 月 30 日)

近田政博 (2023) 「大学院共通教育をめぐる議論と実施上の課題」 神戸大学 大学教育推進機構編『大学教育研究』第 31 号、pp.103-114.

<https://www.iphe.kobe-u.ac.jp/image/nenpo/31/07.pdf>

中央教育審議会大学分科会 (2019) 「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～(審議まとめ)」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1412988.htm

株式会社リベルタス・コンサルティング (2024) 『令和 5 年度文部科学省委託調査 大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究』調査報告書

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1418410_00011.htm

上月翔太 (2025) 「国立大学における大学院共通教育の動向ー目的・科目数・内容に注目してー」 愛媛大学教育・学生支援機構編『大学教育実践ジャーナル』第 24 号、pp.19-25.

https://www.mext.go.jp/content/20241223-mxt_daigakuc01-000039361_1.pdf

文部科学省 (2025) 「令和 7 年度 大学教育再生戦略推進費未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 公募要領」

https://www.mext.go.jp/content/20250604-mxt_daigakuc01-000042893_1.pdf